

International Joint Research Programs Discussion Paper Series

国際共同研究推進事業

「大学における教育研究の生産性向上に関する国際共同研究」

ディスカッションペーパーシリーズ No. 1

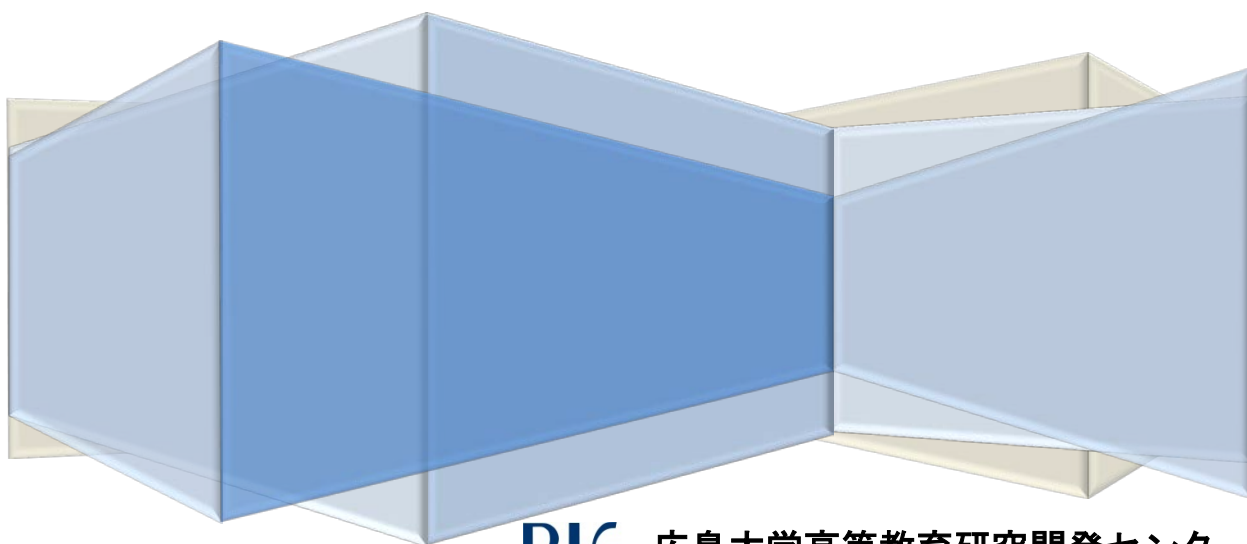
戦略的研究プロジェクトシリーズ XI

「21世紀知識基盤社会における大学・大学院の改革の具体的方策に関する研究」

**地域における大学教育の供給構造
— その形成要因と進学率への影響 —**

The Local Supply Structure of Undergraduate Education in
Japan:
It's Determinants and Influences on the Enrollment Rate

浦田 広朗



RIC 広島大学高等教育研究開発センター

地域における大学教育の供給構造

—その形成要因と進学率への影響—

浦田 広朗
(桜美林大学)

1. 地域の大学教育供給の現状

本稿では、大学情報データベースを利用して、地域の大学教育供給構造の現状を示す。ここで地域としては、都道府県（以下、県）を想定する。県単位にみて、大学教育が量的にどのように供給されているかを示した上で、その供給構造が地域の社会経済条件との関連でどのように形成されているかを考察し、大学進学率で示される高校生の進学行動にどのような影響を及ぼしているかを明らかにするのが本稿の目的である。

供給量の指標としては学士課程の入学定員を用いる。先行研究では、定員ではなく、実際に進学した入学者数や在学者数を大学の収容力とし、供給量の指標とする場合が多い。しかし、入学者数や在学者数は大学教育需要の変数でもある。著しい定員超過がある場合は、入学定員も現実の大学教育供給量を表す指標として適当ではないが、入学定員は、文部科学省への認可申請ないし届出によって定められ、それに応じて教員や施設・設備などの教育環境が整備されるものである。機関の意思決定だけでなく、設置認可行政を通して政策的に操作し得る変数でもある。このような理由から、2015年度の大学学部単位の入学定員を学部が所在する県別に集計した。なお、大学の入学定員は、「学校基本調査」では調査されていない。もちろん、各大学の入学定員は文部科学省が把握しており、大学・学部等の設置や収容定員の変更の際には公表されるが、調査では把握されていないので、県別集計などは公表されていない。したがって入学定員の集計値は、個別大学情報を蓄積したデータベースから得る必要がある。

表1は、データベースから集計した県別の大学入学定員に加えて、各県の基本的な社会・経済条件である総人口（2015年国勢調査）、18歳人口（2012年3月中学校卒業生；中等教育学校前期課程修了者を含む）、県民所得（2013年度）を示している。

表1には分散の指標としての変動係数（標準偏差÷平均）と分布の不平等度を示すジニ係数も示した。大学供給量についてのこれらの係数を18歳人口と比較すると、国立大学入学定員は18歳人口よりも均等な状態に近い形で分布しているといえる。公立大学入学定員は18歳人口よりもやや不均等に分布しており、県民所得と同程度の不平等度である。これに対して、私立大学入学定員は極めて不均等に分布している。不平等度の高い私立大学が占める比率が大きいこともあって、大学入学定員全体の不平等度も高い。

表1 都道府県別大学入学定員

	大学入学定員(人)				18歳人口 (人)	総人口 (千人)	県民所得 (県民1人当り)	
	国立大学	公立大学	私立大学	計			(10億円)	(千円)
全国計	96,277	28,918	463,722	588,917	1,199,977	127,095	390,173	3,065
北海道	5,617	1,045	11,735	18,397	48,922	5,382	13,821	2,545
青森	1,382	510	1,900	3,792	13,817	1,308	3,240	2,426
岩手	1,075	440	1,026	2,541	12,714	1,280	3,493	2,698
宮城	2,741	415	8,073	11,229	22,019	2,334	6,651	2,857
秋田	955	665	470	2,090	9,782	1,023	2,586	2,463
山形	1,685	143	806	2,634	11,413	1,124	3,001	2,629
福島	945	454	1,990	3,389	20,220	1,914	5,423	2,787
茨城	3,754	170	3,080	7,004	29,184	2,917	9,198	3,138
栃木	910	0	5,268	6,178	19,088	1,974	6,463	3,255
群馬	1,098	1,482	3,836	6,416	20,070	1,973	6,058	3,054
埼玉	1,535	395	22,305	24,235	66,325	7,267	20,647	2,859
千葉	2,322	180	20,351	22,853	55,569	6,223	18,694	3,019
東京	10,107	1,570	141,626	153,303	104,937	13,515	59,959	4,508
神奈川	1,662	1,070	30,721	33,453	78,236	9,126	26,981	2,972
新潟	2,487	583	2,685	5,755	22,862	2,304	6,449	2,767
富山	1,800	230	320	2,350	10,308	1,066	3,399	3,159
石川	1,726	350	3,596	5,672	11,301	1,154	3,446	2,972
福井	855	425	815	2,095	8,277	787	2,261	2,845
山梨	825	950	2,520	4,295	8,810	835	2,472	2,918
長野	2,003	80	1,310	3,393	21,257	2,099	5,759	2,714
岐阜	1,240	200	3,250	4,690	20,996	2,032	5,591	2,726
静岡	2,145	890	4,828	7,863	35,931	3,700	12,382	3,326
愛知	3,992	1,708	34,194	39,894	72,529	7,483	26,639	3,579
三重	1,310	100	1,620	3,030	18,224	1,816	5,803	3,166
滋賀	950	600	5,240	6,790	14,227	1,413	4,635	3,273
京都	3,749	796	27,604	32,149	24,277	2,610	7,784	2,974
大阪	4,345	2,771	42,001	49,117	83,373	8,839	26,506	2,995
兵庫	2,547	1,782	22,533	26,862	53,706	5,535	15,651	2,816
奈良	730	348	3,675	4,753	13,955	1,364	3,499	2,530
和歌山	910	180	450	1,540	10,250	964	2,758	2,816
鳥取	1,140	276	80	1,496	5,677	573	1,350	2,337
島根	1,157	300	0	1,457	6,801	694	1,702	2,424
岡山	2,198	430	6,411	9,039	19,149	1,922	5,404	2,800
広島	2,358	1,515	9,544	13,417	27,531	2,844	8,689	3,060
山口	1,917	755	1,520	4,192	13,327	1,405	4,436	3,125
徳島	1,393	0	1,270	2,663	7,202	756	2,215	2,878
香川	1,239	90	1,180	2,509	9,266	976	2,758	2,798
愛媛	1,790	100	1,610	3,500	13,854	1,385	3,573	2,543
高知	1,075	790	0	1,865	7,072	728	1,823	2,447
福岡	4,126	1,940	19,464	25,530	48,131	5,102	14,406	2,831
佐賀	1,301	0	450	1,751	9,095	833	2,110	2,513
長崎	1,637	690	1,690	4,017	14,704	1,377	3,378	2,419
熊本	1,722	480	3,780	5,982	18,216	1,786	4,363	2,422
大分	1,080	80	2,330	3,490	11,297	1,166	3,016	2,559
宮崎	1,035	300	1,225	2,560	11,768	1,104	2,698	2,407
鹿児島	2,120	0	1,615	3,735	17,060	1,648	4,029	2,399
沖縄	1,587	640	1,725	3,952	17,248	1,434	2,974	2,102
変動係数	0.779	0.972	2.216	1.880	0.897	0.998	1.224	0.139
ジニ係数	0.339	0.499	0.728	0.633	0.428	0.457	0.505	-

2. 地域の大学教育供給量の規定要因と進学率に及ぼす影響

このような大学教育供給量の不均等な分布が、大学進学率の地域間格差（ここでは県間格差）をもたらしているというのが本稿の仮説であるが、その前に、大学供給量がなぜこのような不均等な分布になっているかを解明する必要がある。そのためには、大学の地域配置政策や学校法人の経営行動などについての歴史的研究を必要とするが、本稿では現状の各県の社会経済的条件との関連をみるにとどめる。具体的には、社会経済的条件と大学教育供給量の現状の下で大学進学行動がどのように左右されているかを、逐次モデルを用いて検討する。

大学供給量と社会経済的条件の関連をみるために取り上げた変数は、表1にも示した県民1人当り県民所得である。この経済変数は、所得の中から大学教育へ投入される資金を介して大学供給量をもたらすので、2年ラグをおいた。

大学教育へ投入される資金は、家計所得から直接支出されるもの(大学教育費家計支出)と、納税を経て政府から支出されるもの(大学教育費政府支出)に分けられる。それぞれについて、次のように設置者別に推計した値を、県単位で合計した。本稿では、これらの資金が大学教育供給をもたらすと考えているので、家計・政府による支出データは1年ラグをおいている。

大学教育費家計支出のうち、まず、私立大学については家計が大学へ支払った学生納付金(受験料含む)の合計値を日本私立学校振興・共済事業団「学校法人基礎調査」から抽出した。ただし、同調査は、大学については県別の集計がなされておらず、ブロック別の合計値しか得られない。そこで、ブロック別の合計値を当該ブロックの私立大学学生数で除し、この値に当該ブロック各県の私立大学学生数(学部+大学院)を乗じて、各県の私立大学教育費家計支出合計値とした。私立大学教育費政府支出については、日本私立学校振興・共済事業団が私立大学等経常費補助金(一般補助+特別補助)を大学別に公表している²⁾ので、それを県単位で集計した。なお、私立大学のうち、日本社会事業大学と産業医科大学は私立大学等経常費補助金の交付を受けていないが、厚生労働省から相当額の補助金を得ている。そこで、この2大学については、それぞれが公表している資金収支計算書から補助金収入を抽出し、ここでのデータに加えた。

公立大学については、公立大学協会『公立大学実態調査表』に掲載されている各大学の2014年度決算額³⁾のうち、授業料収入・入学料収入・検定料収入を当該大学への家計支出、一般財源都道府県市負担額・国庫支出金・都道府県市支出金を政府支出とし、県単位に集計した。

国立大学については、法人単位の財務諸表が『官報』(2014年度財務諸表は2015年10月8日付号外)に掲載されており、各大学の授業料収入・入学料収入・検定料収入の値も得られるので、これらの値を県単位に集計して、各県の国立大学教育費家計支出の合計値とした。政府支出については、各大学への運営費交付金を同じく県単位に集計した。

表2 大学教育費政府支出と家計支出 (2014年)

	大学教育費(百万円)			18歳人口1人当り大学教育費(千円)		
	政府支出	家計支出	計	政府支出	家計支出	計
全国計	1,478,959	3,078,267	4,557,226	1,232	2,565	3,798
北海道	75,066	75,764	150,830	1,534	1,549	3,083
青森	13,034	13,599	26,633	943	984	1,928
岩手	13,419	11,238	24,657	1,055	884	1,939
宮城	57,397	58,147	115,544	2,607	2,641	5,247
秋田	15,380	7,138	22,518	1,572	730	2,302
山形	12,620	9,763	22,383	1,106	855	1,961
福島	15,106	14,304	29,410	747	707	1,455
茨城	50,212	31,573	81,785	1,721	1,082	2,802
栃木	12,584	25,880	38,464	659	1,356	2,015
群馬	15,782	29,057	44,839	786	1,448	2,234
埼玉	16,611	150,759	167,370	250	2,273	2,523
千葉	25,357	129,842	155,199	456	2,337	2,793
東京	303,622	880,827	1,184,449	2,893	8,394	11,287
神奈川	28,318	236,213	264,531	362	3,019	3,381
新潟	25,693	26,150	51,843	1,124	1,144	2,268
富山	14,583	7,629	22,212	1,415	740	2,155
石川	21,682	31,548	53,230	1,919	2,792	4,710
福井	12,993	8,915	21,908	1,570	1,077	2,647
山梨	11,577	15,928	27,505	1,314	1,808	3,122
長野	15,363	13,059	28,422	723	614	1,337
岐阜	15,783	21,554	37,337	752	1,027	1,778
静岡	23,418	33,560	56,978	652	934	1,586
愛知	73,630	212,256	285,886	1,015	2,926	3,942
三重	13,264	13,642	26,906	728	749	1,476
滋賀	11,849	41,940	53,789	833	2,948	3,781
京都	88,433	180,293	268,726	3,643	7,426	11,069
大阪	99,023	255,083	354,106	1,188	3,060	4,247
兵庫	45,934	138,060	183,994	855	2,571	3,426
奈良	9,304	24,209	33,513	667	1,735	2,402
和歌山	8,007	6,025	14,032	781	588	1,369
鳥取	11,939	4,462	16,401	2,103	786	2,889
島根	11,290	4,530	15,820	1,660	666	2,326
岡山	24,424	43,205	67,629	1,275	2,256	3,532
広島	38,041	61,931	99,972	1,382	2,250	3,631
山口	14,565	14,383	28,948	1,093	1,079	2,172
徳島	16,417	11,294	27,711	2,280	1,568	3,848
香川	11,572	7,534	19,106	1,249	813	2,062
愛媛	14,227	13,883	28,110	1,027	1,002	2,029
高知	14,913	5,460	20,373	2,109	772	2,881
福岡	71,164	111,693	182,857	1,479	2,321	3,799
佐賀	10,677	5,811	16,488	1,174	639	1,813
長崎	19,413	14,139	33,552	1,320	962	2,282
熊本	18,992	24,962	43,954	1,043	1,370	2,413
大分	10,819	13,816	24,635	958	1,223	2,181
宮崎	11,005	8,568	19,573	935	728	1,663
鹿児島	17,805	13,331	31,136	1,044	781	1,825
沖縄	16,652	15,310	31,962	965	888	1,853
変動係数	1.456	2.078	1.856	0.519	0.885	0.657
ジニ係数	0.492	0.688	0.614	-	-	-

こうして得られた各県の大学教育費政府支出と大学教育費家計支出は、いずれも 2015 年の 18 歳人口（3 年前中学卒業生数，中等教育学校前期課程修了者を含む）で除して分析に用いた。各県の値は表 2 に示す。

これらの変数を用いて大学進学率のパス解析を試みた。使用したモデルは図 1 に示す通りである。すなわち，各県の所得水準（1 人当り県民所得；以下，県民所得）の高低は，納税額を通して，大学教育費政府支出に影響を及ぼす。また，県民所得が多い県は家計からも大学教育へ多くを支出することができる。こうした公私双方からの大学教育への支出が大学教育供給を形成する。

大学教育供給は，国公立セクター（国公立大学入学定員を 18 歳人口としたもの；以下，国公立大学供給量）と私立セクター（私立大学入学定員を 18 歳人口としたもの；以下，私立大学供給量）に分けてとらえられる。国公立大学供給量は主に政府支出によって，私立大学供給量は主に家計支出によって形成されると考えた⁴⁾。所得水準に加えて，政府支出と家計支出によって形成された国公立セクターおよび私立セクターの大学教育供給量が各県の大学進学率を左右するというモデルである。従来の大学進学率の規定要因分析においては，所得水準のような経済変数を重視する立場⁵⁾と収容力のような教育システム変数を重視する立場⁶⁾があるが，本稿のモデルは，経済変数と教育システム変数の結びつきを組み込んだ点に特徴がある。

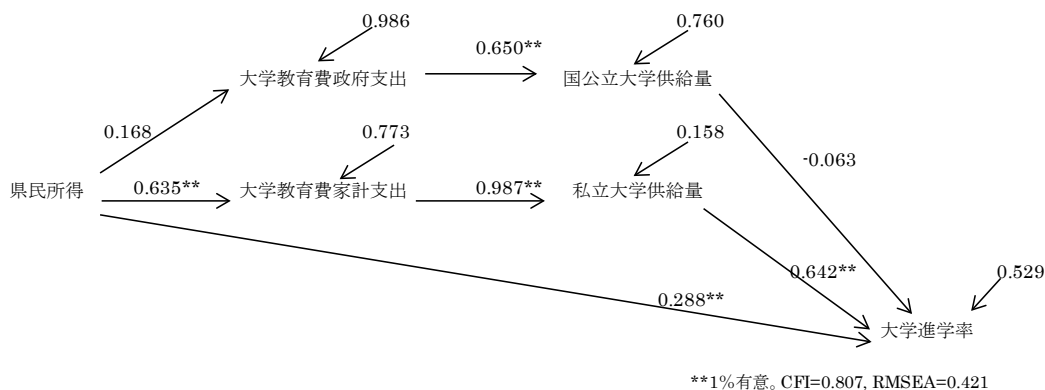


図 1 大学進学率のパス解析（2015 年）

推定したパス係数（標準化推定値）は，図 1 に示している⁷⁾。県民所得と大学教育費政府支出との関連は弱い，が，県民所得と大学教育費家計支出との関連はかなり強く，大学教育費家計支出は私立大学供給量に大きな影響を及ぼしている。つまり，所得水準の高い県の家計支出が当該県の私立大学供給量を支えていることを示している。この経路での私立大学供給量に対する県民所得の効果は $0.627 (= 0.635 \times 0.987)$ である。

国公立大学供給量に対する県民所得の効果は、県民所得と大学教育費政府支出との関係が弱いこともあって、 $0.109 (=0.168 \times 0.650)$ とかなり小さい。国公立大学供給量は、私立大学よりも平等主義的に形成されていることを改めて確認することができる。しかし、平等主義的に形成されている国公立大学供給量は、各県の大学進学率にはほとんど影響を及ぼしていない。国公立大学には、大学と同じ県に所在する高校の出身者だけでなく、他県からも相当数が進学することの表れであろう⁸⁾。大学進学率に影響を及ぼしているのは、県民所得の影響を大きく受けて形成されている私立大学供給量と、県民所得の直接効果である。この二つの経路を合わせた、大学進学率に対する県民所得の総合効果は、 $0.690 (=0.635 \times 0.987 \times 0.642 + 0.288)$ であり、県民所得→大学教育費政府支出→国公立大学供給量→大学進学率の経路よりも明らかに大きい。

大学進学についていま一つ考える必要があるのは、進学に伴う地域間移動である。この点について、ここでは「学校基本調査」データを使用し、出身高校所在県と同じ県の大学に進学しているか（自県進学）、異なる県の大学に進学しているか（他県進学）を取り上げて分析する。

図2は、四年制大学進学率を自県進学率と他県進学率に分け、それ以外は図1と同様のモデルでパス解析を試みた結果である。県民所得から国公立大学供給量と私立大学供給量へ至るまでのパス係数は、図1と同様であり、県民所得が大学教育費家計支出を経て私立大学供給量に強い影響を及ぼしている。注目すべきは、それぞれの大学供給量が自県進学率と他県進学率に対して及ぼす影響である。私立大学供給量は、自県進学率に強い正の影響を及ぼしている。県内の私立大学の存在が自県進学率を高めているのである。他方、国公立大学供給量は、自県進学率に対しても、他県進学率に対しても有意な影響を及ぼしていない。県民所得の直接効果は、自県進学率に対しては有意ではなく、他県進学率と関連している。

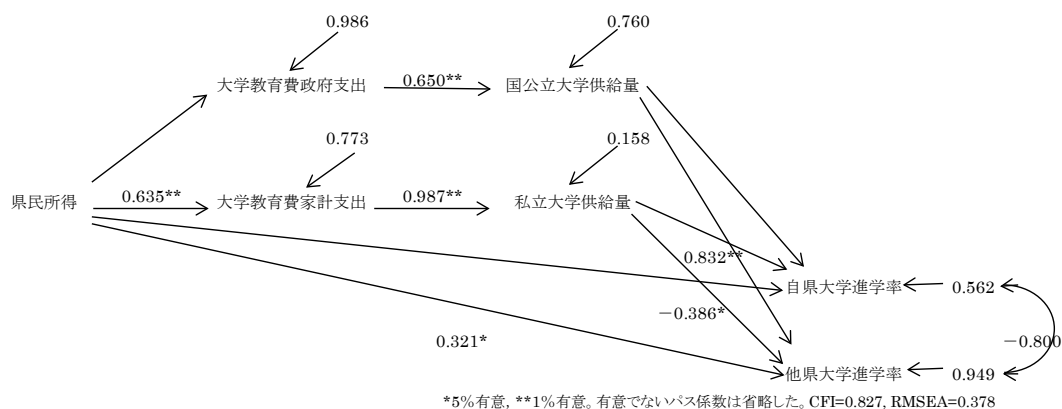


図2 自県大学進学率と他県大学進学率のパス解析（2015年）

筆者は、1987年、2006年、2012年の自県大学進学率と他県大学進学率の重回帰分析にもとづき、自県進学率に対する県民所得の効果は有意でなく、県内の大学供給量の影響が大きいことを指摘した⁹⁾。今回のパス解析結果でも、自県進学率に対する県民所得の直接効果は有意ではない。しかし県民所得は、各県の私立大学供給量を強く規定している。私立大学供給量に対する県民所得の総合効果は前述のように0.627であり、自県進学率に対するこの経路での県民所得の効果は0.521(=0.627×0.832)である。すなわち、重回帰分析による結果に関わらず、自県進学率に対する県民所得の効果はかなり大きい。

他県大学進学率は、県内の私立大学供給量から負の影響を受けている。県内の私立大学供給量が少ない場合、他県の大学に進学せざるを得ないからである。上述のように各県の私立大学供給量に対する県民所得の総合効果は0.627であるから、この経路では、県民所得は他県進学率に負の影響(−0.386×0.627=−0.242)を及ぼしていることになる。しかし、県民所得の直接効果が0.321であるので、これを合わせると、他県大学進学率に対する県民所得の総合効果は0.079となり、所得水準が高い県が他県進学率も高い傾向にある。逆に言えば、県民所得が低い場合は、県内の私立大学供給量が少なくなるため他県進学が促進されるが、県民所得が他県進学に及ぼす正の直接効果によって県民所得が低い県からの他県進学は促進要因よりも強く抑制される。このため、所得水準が低い県の他県進学率は低くなる。つまり、所得水準が低い県は、自県進学率も他県進学率も低くなり、両者を合わせた大学進学率も低くなるのである。

3. まとめ

このように各県の所得水準は、大学教育費家計支出と私立大学供給量を介して、大学進学率・自県大学進学率・他県大学進学率のいずれにも正の影響を及ぼしている。学生納付金以外の直接費用や機会費用もあるので、所得水準が大学を介さずに直接に進学率に影響を及ぼす面もある。これらのことは、現状のように大学に対する政府支出が不十分であれば、大学進学率・自県大学進学率・他県大学進学率はいずれも上昇せず、所得水準による格差が拡大することを意味している。

この点において対照的なのは高校進学率である。県別データを用いて戦後の高校進学率の規定要因を分析した結果によれば、1960年代半ばまでと1970年代の高校進学率は、所得水準との関連が強かった¹⁰⁾。しかし、それ以外の時期は政府支出との関連が強くなっており、2000年代以降は所得水準の低い県の高校進学率の方が僅かながら高い傾向にある。それだけ高校教育に対する政府支出の役割が大きいのである。高校の場合は、小規模校が多い地方県において、生徒1人当たり政府支出が相対的に大きくなっている。すなわち、累進的な資源配分がなされているのである。

大学の場合も、このような、累進的資源配分が望まれる。その方途としてまず考えられるのは、所得水準の低い県における政府による大学教育供給すなわち国公立大学供給量の

充実である。しかし、国公立大学供給量よりも私立大学供給量の方が大学進学率（特に自県大学進学率）に及ぼす影響が大きいという本稿の分析結果を考慮すると、私立大学への助成による私立大学供給量の拡充の方が現実的であり、大学進学率の上昇と県間格差の是正に対して効果的であるといえよう。私学助成の充実や、政治的検討課題になりつつある高等教育の無償化といった施策が重要となるが、これらの施策は本稿で検討したような進学率の県間格差は正に寄与する、すなわち公平性に寄与する。ただし、公平だけでなく、効率的でもあると考えられる。この政府支出の効率性の問題については、公的収益率の計測やシミュレーションにより別稿で検討したい。

<注>

- 1) 「学校法人基礎調査」の集計では全国を 11 ブロックに分けており、各ブロックは次のような都道府県で構成されている。北海道：北海道，東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島，北関東：茨城・栃木・群馬，南関東：埼玉・千葉・神奈川，甲信越：新潟・山梨・長野，北陸：富山・石川・福井，東海：岐阜・静岡・愛知・三重，近畿：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山，中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口，四国：徳島・香川・愛媛・高知，九州：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄。
- 2) 日本私立学校振興・共済事業団ウェブサイト (http://www.shigaku.go.jp/s_home.htm)。
- 3) 2校については『公立大学実態調査表』に 2014 年度決算額が記載されていなかったため、同年度予算額で代替した。
- 4) もちろん、国公立大学にも私費が投入されているし、私立大学も公費の助成を得ている。ここで国公立大学供給量は主として政府支出によって、私立大学供給量は主として家計支出によって形成されるとしたのは、モデルを単純化して全体をとらえ得るようにするためである。
- 5) この立場を代表するものとして、矢野眞和・濱中淳子「なぜ、大学に進学しないのか—顕在的需要と潜在的需要の決定要因」（『教育社会学研究』第 79 集，2006 年）。
- 6) この立場を代表するものとして、潮木守一「大学進学率上昇をもたらしたのは何なのか—計量分析と経験知の間で」（『教育社会学研究』第 83 集，2008 年）。
- 7) パス係数の推定は、統計解析ソフトウェア Amos18.0 を用い最尤法によって行った。図 2 の自県大学進学率と他県大学進学率のパス解析についても同様である。
- 8) 2015 年度について「学校基本調査」から集計すると、各県の国立大学入学者に占める自県出身者の比率が 50%以上であるのは 6 県に過ぎないが、私立大学入学者に占める自県出身者の比率が 50%以上であるのは 25 県にのぼる。公立大学では 20 県である。全国計でも、国立大学入学者全体に占める自県出身者の比率は 34.6%で、私立大学（44.0%）を下回っており、それだけ国立大学が自県よりも他県からの進学者

を多く集めているということになる。

- 9) 浦田広朗「大学教育の供給構造と高校生の進学動向」(『大学研究』第5号, 1989年), 同「私立大学による地域教育機会の供給」(『戦略的研究プロジェクトシリーズ』第3号, 2011年), 同「私立大学による高等教育機会の供給と学生納付金」(『大総センターものぐらふ』第13号, 2015年)。
- 10) 浦田広朗「高校進学と大学進学に対する政府支出の役割」(矢野眞和編『教育費政策の社会学』文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果報告書, 2012年)。なお本稿は, 上記報告書論文の内容を大学情報データベースから得られた最新データにより更新した上で, 大学教育供給と大学進学に関する部分を中心にとりまとめたものである。

The Local Supply Structure of Undergraduate Education in Japan: It's Determinants and Influences on the Enrollment Rate

Hiroaki URATA
(J. F. Oberlin University)

This paper reveals how the university education supply in local areas is formed and clarifies how the supply structure affects the university enrollment rate in the area using the university information database. In this paper, we analyzed enrollment rate based on a recursive model wherein local economic conditions influence government expenditure and household expenditure on university education, and these expenditures forms university education supply, which influences the university enrollment rate in the area. The main findings are as follows: (1) Local income levels have a positive influence on university enrollment rate through household expenditure on university education and private university supply amount. (2) There are opportunity costs and direct costs other than tuition fees, so income levels directly affect the enrollment rate. (3) If the government expenditure on university education is insufficient as is currently, the university enrollment rate will not rise and the disparity due to income levels will expand.

広島大学高等教育研究開発センター 国際共同研究推進事業 ディスカッションペーパーシリーズについて

ディスカッションペーパーシリーズは、国際共同研究関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものです。

本事業の推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

- ・文部科学省機能強化経費「大学における教育研究の生産性向上に関する国際共同研究」
- ・文部科学省特別教育研究経費（戦略的研究推進経費）「21世紀知識基盤社会における大学・大学院の改革の具体的方策に関する研究－2007年骨太方針をふまえて－」
- ・文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究(A)(16H02067)）
「大学へのファンディングの変化と大学経営管理改革に関する国際比較研究」

研究課題名：大学組織の変容と生産性測定のためのデータベース構築と活用

研究課題番号：B16003

研究代表者：両角 亜希子（東京大学）

班員：浦田 広朗（桜美林大学）小林 雅之（東京大学）濱中 義隆・朴澤 泰男（国立教育政策研究所）

連携研究者：村澤 昌崇（広島大学）

International Joint Research Programs Discussion Paper Series

国際共同研究推進事業「大学における教育研究の生産性向上に関する国際共同研究」

ディスカッションペーパーシリーズ No.1

戦略的研究プロジェクトシリーズXI

「21世紀知識基盤社会における大学・大学院の改革の具体的方策に関する研究」

地域における大学教育の供給構造－その形成要因と進学率への影響－

2017(平成29)年4月12日 発行



広島大学高等教育研究開発センター

〒739-8512 広島県東広島市鏡山 1-2-2

電話 (082) 424-6240

<http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/>
